



平成 29 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名：日 本 車 輛 製 造 株 式 会 社
代 表 者 名：代 表 取 締 役 社 長 五 十 嵐 一 弘
(コード：7102 東証・名証 市場第一部)
問 合 せ 先：執 行 役 員 総 務 部 長 垣 屋 誠
(TEL：052-882-3316)

(訂正・数値データ訂正) 修正後発事象に係る
「平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について

平成 29 年 10 月 26 日に公表いたしました「平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について修正後発事象を反映しましたので、下記のとおり訂正させていただきます。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありますので、訂正後の数値データも送信します。

記

1. 後発事象の内容

平成 29 年 11 月 6 日に公表いたしました「受注案件に関する解決金の支払いおよび損失の計上に関するお知らせ」のとおりです。

2. 訂正箇所

訂正箇所は添付の「平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に下線で表示しています。

以 上

(訂正後)



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 垣屋 誠

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	45,183	11.3	5,569		5,664		15,446	
29年3月期第2四半期	50,930	4.5	4,403		4,022		4,169	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 14,905百万円 (%) 29年3月期第2四半期 4,976百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	107.01	
29年3月期第2四半期	28.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	129,495	12,933	9.9
29年3月期	129,193	28,108	21.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,840百万円 29年3月期 28,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	8.0	4,200		4,200		11,400		78.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	146,750,129 株	29年3月期	146,750,129 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,404,561 株	29年3月期	2,402,654 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	144,346,476 株	29年3月期2Q	144,352,939 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

平成 30 年 3 月期の個別業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△3.9	3,900	—	△17,200	—	△119.16

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果や海外景気の緩やかな回復を背景に、生産、輸出、雇用などにおいて改善の動きが続いています。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比11.3%減少の451億83百万円となりました。利益面につきましては、米国向け大型鉄道車両案件について引当計上していた金額の戻し入れを行ったほか、建設機械事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は55億69百万円（前年同四半期は営業損失44億3百万円）、経常利益は56億64百万円（前年同四半期は経常損失40億22百万円）となりました。しかしながら、米国向け大型鉄道車両案件の解決金を支払うことによる特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は154億46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失41億69百万円）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車などの売上がありました。海外向け車両としましては、米国向け2階建て客車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、178億97百万円となり、公営・民営鉄道向け車両が減少したことなどにより、前年同四半期比35.6%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリヤなど大型陸上車両やコンテナ貨車、LPG民生用バルクローリが増加したことなどから、売上高は64億80百万円と前年同四半期比8.7%増加となりました。

鉄構におきましては、東海環状自動車道長深4橋梁、北関東自動車道太田パーキングエリアランプ橋、富士川第一跨線橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありました。その結果、売上高は55億1百万円と前年同四半期比45.6%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は119億82百万円と前年同四半期比23.0%増加となりました。

③建設機械事業

建設機械は、国内向けは東日本大震災復興工事の本格化、東京オリンピック関連工事の需要などにより、全回転チュービング装置や小型杭打機などが増加しました。海外向けは大型杭打機などにおいて、売上が増加しました。

発電機は、可搬式発電機や非常用発電機が増加したことなどにより、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は120億57百万円と前年同四半期比11.9%増加となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、営農プラントの売上が増加したことなどから、31億38百万円と前年同四半期比37.0%増加となりました。

⑤その他

不動産賃貸などの売上がありました。なお、当社は第1四半期連結会計期間に非事業用資産を譲渡したことから、不動産賃貸に関する売上は今後減少します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前期末に比べ0.5%増加し754億53百万円となりました。これは、主に親会社（東海旅客鉄道(株)グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期貸付金が増加したことによるものです。固定資産は前期末に比べ0.2%減少し540億42百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却が進捗したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ0.2%増加し1,294億95百万円となりました。

②負債

流動負債は前期末に比べ19.7%増加し842億43百万円となりました。これは、主に米国向け大型鉄道車両案件の和解に伴う解決金のため未払金が増加したことによるものであります。固定負債は前期末に比べ5.3%増加し323億18百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ15.3%増加し1,165億62百万円となりました。

③純資産

前期末に比べ54.0%減少し129億33百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失のため利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の連結業績予想につきましては、前回発表(平成29年7月25日付)の通期の予想値を以下のとおり修正することといたしました。

業績予想につきましては、本日公表いたしました「(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の訂正について」に記載のとおり、連結・個別の売上高は国内各事業が堅調に推移していることから、増加する見通しです。

連結・個別の営業利益および経常利益につきましては、米国向け大型鉄道車両案件について直接の受注者である住友商事株式会社および米州住友商事会社(以下、あわせて「住友商事グループ」という。)に対して解決金を支払い、本案件を住友商事グループとの間で最終的に解決する旨の和解契約(以下、「和解契約」という。)を締結したことに伴い、本案件について引当計上していた金額の戻入処理により売上原価が減少すること及び、国内の各事業が概ね堅調であることなどから、前回予想値よりも良化する見通しです。

連結の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、住友商事グループとの和解契約の締結に伴い、解決金の支払に伴う損失を特別損失に計上するため、前回予想値よりも悪化する見通しですが、特別損失の計上などに伴い通期では税金費用が減少するため、その悪化は一部抑えられる見通しです。

個別の当期純利益につきましては、解決金の支払に伴う損失を特別損失に計上するほか、解決金の一部を負担する当社の米国子会社であるNIPPON SHARYO U.S.A., INC.への貸付金に対する貸倒引当金繰入を織込むことから、前回予想値よりも悪化する見通しです。なお、特別損失の計上などに伴い通期では税金費用が減少するため、その悪化は一部抑えられる見通しです。

[平成30年3月期 通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日) 連結業績予想]

(単位:百万円%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想	89,000	△3,300	△2,900	900
今回発表予想	93,000	<u>4,200</u>	<u>4,200</u>	<u>△11,400</u>
増減額	4,000	<u>7,500</u>	<u>7,100</u>	<u>△12,300</u>
増減率(%)	4.5	—	—	—
ご参考 前期実績(平成29年3月期)	101,093	△5,104	△5,149	△5,124

[平成30年3月期 通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日) 個別業績予想]

(単位:百万円%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想	83,000	△3,100	700
今回発表予想	87,000	<u>3,900</u>	<u>△17,200</u>
増減額	4,000	<u>7,000</u>	<u>△17,900</u>
増減率(%)	4.8	—	—
ご参考 前期実績(平成29年3月期)	90,485	△5,230	△5,083

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,913	10,209
受取手形及び売掛金	31,290	22,371
商品及び製品	1,805	1,932
半製品	1,188	1,163
仕掛品	25,099	25,621
原材料及び貯蔵品	2,002	1,577
その他	1,758	12,581
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	75,054	75,453
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,064	14,990
その他(純額)	14,924	14,064
有形固定資産合計	29,989	29,055
無形固定資産		
	782	700
投資その他の資産		
投資有価証券	18,407	19,174
退職給付に係る資産	4,082	4,212
その他	904	925
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	23,367	24,285
固定資産合計	54,139	54,042
資産合計	129,193	129,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,924	9,980
電子記録債務	10,215	12,033
短期借入金	1,595	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	371
未払金	1,863	38,170
未払法人税等	565	2,834
前受金	10,190	4,632
賞与引当金	1,602	1,523
工事損失引当金	430	132
受注損失引当金	16,605	8,887
その他	11,386	5,677
流動負債合計	70,379	84,243
固定負債		
長期借入金	19,173	20,698
引当金	553	547
退職給付に係る負債	258	261
その他	10,720	10,811
固定負債合計	30,705	32,318
負債合計	101,085	116,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	△3,158	<u>△18,834</u>
自己株式	△514	△515
株主資本合計	20,183	<u>4,506</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,905	7,608
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	△2,068	<u>△2,115</u>
退職給付に係る調整累計額	2,993	2,842
その他の包括利益累計額合計	7,834	<u>8,333</u>
非支配株主持分	90	93
純資産合計	28,108	<u>12,933</u>
負債純資産合計	129,193	<u>129,495</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	50,930	45,183
売上原価	51,797	36,128
売上総利益又は売上総損失(△)	△866	9,054
販売費及び一般管理費	3,536	3,484
営業利益又は営業損失(△)	△4,403	5,569
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	138	153
持分法による投資利益	196	66
為替差益	136	—
その他	41	49
営業外収益合計	518	284
営業外費用		
支払利息	87	75
為替差損	—	15
その他	50	98
営業外費用合計	138	189
経常利益又は経常損失(△)	△4,022	5,664
特別利益		
固定資産売却益	1	9,099
投資有価証券売却益	23	53
特別利益合計	24	9,153
特別損失		
固定資産除売却損	22	24
借入金繰上返済費用	—	1,076
解決金の支払に伴う損失	—	26,445
投資有価証券評価損	8	0
その他	2	34
特別損失合計	33	27,580
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,030	△12,761
法人税等	132	2,678
四半期純損失(△)	△4,163	△15,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,169	△15,446

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<u>四半期純損失(△)</u>	△4,163	<u>△15,440</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782	683
繰延ヘッジ損益	△12	0
為替換算調整勘定	143	<u>△30</u>
退職給付に係る調整額	△76	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	30
その他の包括利益合計	△812	<u>534</u>
<u>四半期包括利益</u>	<u>△4,976</u>	<u>△14,905</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,981	<u>△14,912</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(和解契約の締結)

米国向け大型鉄道車両案件については、平成28年12月に当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、案件遂行の方向性について、関係当事者と協議を行ってまいりましたが、当第2四半期連結会計期間末日以後、関係当事者への影響を最小限にする方策として当社とは別の車両メーカー（以下、「代替メーカー」という。）が当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は当該案件の直接の受注者である住友商事グループと交渉を進めてまいりましたが、当社およびNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC（以下、「日車MFG」という。）が、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、本案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付けで締結しました。

これらを踏まえ、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計上した受注損失引当金について3,156百万円の戻し入れを行った結果、当第2四半期連結会計期間末における当該案件に係る受注損失引当金の残高は4,574百万円となりました。また、解決金を支払うことに伴い生じた損失26,445百万円を特別損失に計上しております。

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、平成29年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道(株)）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地11,975百万円およびその他の有形固定資産4,002百万円（いずれも平成29年9月末日の帳簿価額）については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しており、平成29年9月末日の残高は21,069百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	27,779	9,737	10,772	2,290	350	50,930	—	50,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	123	1	—	96	282	△282	—
計	27,840	9,861	10,773	2,290	446	51,212	△282	50,930
セグメント利益又は損失(△)	△6,657	662	2,000	15	160	△3,818	△584	△4,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△577百万円、棚卸資産の調整額△12百万円およびセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	17,897	11,982	12,057	3,138	107	45,183	—	45,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	165	3	—	93	475	△475	—
計	18,110	12,148	12,060	3,138	201	45,659	△475	45,183
セグメント利益又は損失(△)	<u>2,707</u>	1,140	2,562	△207	△5	<u>6,196</u>	<u>△627</u>	<u>5,569</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△618百万円、棚卸資産の調整額△15百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、従来「その他」の区分に含まれていた「エンジニアリング事業」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会において、当社の親会社である東海旅客鉄道(株)から次のとおり長期資金の借入を行うことについて決議致しました。なお、借入日等の一部の条件については、借入先と調整中です。

- (1) 借入先 : 東海旅客鉄道(株)
- (2) 資金使途 : 米国向け大型鉄道車両案件に関する解決金の支払い
- (3) 借入額 : 350億円
- (4) 利率 : 固定金利
- (5) 担保提供資産又は保証の内容: 上場有価証券および本社土地建物

親会社との取引に関する事項

本借入は借入先が当社の親会社である東海旅客鉄道(株)です。当社は親会社に対し、鉄道車両などの製品を販売しておりますが、販売価格その他の取引条件については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。また、親会社との重要な契約の締結については、取締役会で審議し、親会社以外の株主の利益を阻害していないことを確認しております。

当社は、後記「(1) 公正性を担保するためおよび利益相反を回避するために講じた措置」および「(2) 当該取引等が非支配株主にとって不利益なものではないことに関する、親会社と利害関係のない者から入手した意見の概要」に記載の各事項に加えて、本借入の取引条件について一般取引と大きな乖離がないことを確認の上、本借入を行うことの合理性および本借入の取引条件について十分な検討を行った上で本借入の実行を合理的に決定しております。

(1) 公正性を担保するためおよび利益相反を回避するために講じた措置

本借入における金利等の取引条件は、市場金利、当社の財務状況および金融機関等との取引条件を考慮して合理的な条件としております。また、当社の取締役に特別利害関係人に該当する者は存在しないことから、当社の親会社からの自主性・自立性は十分に確保されているものと認識しております。

なお、当社の監査役田中守は東海旅客鉄道(株)の業務執行者ですが、同監査役は本借入の交渉および取締役会の審議には参加しておりません。

(2) 当該取引等が非支配株主にとって不利益なものではないことに関する、親会社と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社は、親会社との間に利害関係を有しない独立役員である当社の社外取締役齋藤勉および新美篤志ならびに社外監査役水谷清および加藤倫子に諮問いたしました。その結果、当社は、独立役員から、本借入について、交渉過程等の手続において公正性・妥当性を担保するための措置および利益相反を回避するための措置がとられていることに加えて、当社の企業価値の維持を目的とするものであり、取引内容および条件に不合理・不公平な条件は見当たらないことから、本借入が当社の非支配株主にとって不利益なものでない旨の意見書を平成29年11月6日付で入手しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまで大きな損失を発生させていた米国向け大型鉄道車両案件に関して、案件遂行の方向性について協議を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末日以後、関係当事者への影響を最小限にする方策として代替メーカーが当該案件における車両の製造を行うこととなりました。これに伴い、当社は住友商事グループと交渉を進めてまいりましたが、当社および日車MFGが、住友商事グループに対して合計328,942千米ドルを解決金として支払い、当該案件を住友商事グループとの間で終局的に解決することを内容とする和解契約の締結を平成29年11月6日開催の取締役会で決定し、同日付けで締結しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失154億46百万円を計上しています。

これを踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりますが、上記解決金の支払いにより、今後、当該案件に関する新たな損失は発生しない見通しとなりました。また、主力の国内事業については、安定的に利益を計上しており、鉄道車両や橋梁は高水準の受注残がある中で、引き続き受注獲得に努めていくとともに、好調な建設機械事業においては他事業の生産設備の活用などにより最大限の売上の確保を図ってまいります。同時に、原価低減および経費の削減を一層推し進め、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。具体的には、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」において記載したとおり、上記解決金の支払いに充てることを目的とした資金については、親会社(東海旅客鉄道(株))から借り入れることを平成29年11月6日開催の取締役会で決定しております。また、当社は親会社グループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金を充当するほか、親会社との連携強化により当座必要となる資金をCMSから機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上のとおり、重要事象等を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	17,184	41.1	18,400	41.2
輸送用機器・鉄構	11,041	26.4	11,571	25.9
建設機械	10,320	24.7	11,126	24.9
エンジニアリング	3,166	7.6	3,533	7.9
その他	84	0.2	5	0.1
合計	41,796	100.0	44,638	100.0

②受注状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	68,868	73.1	7,751	21.5
	輸送用機器・鉄構	10,029	10.7	11,922	33.0
	建設機械	12,101	12.8	12,468	34.5
	エンジニアリング	2,871	3.0	3,900	10.8
	その他	344	0.4	65	0.2
	合計	94,214	100.0	36,108	100.0
受注残高	鉄道車両	136,900	81.8	<u>77,899</u>	<u>70.6</u>
	輸送用機器・鉄構	21,867	13.1	25,900	<u>23.5</u>
	建設機械	4,453	2.6	2,985	<u>2.7</u>
	エンジニアリング	4,098	2.5	3,549	<u>3.2</u>
	その他	108	0.0	12	0.0
	合計	167,429	100.0	<u>110,348</u>	100.0

(注) 米国向け大型鉄道車両案件の製造を代替メーカーが行うこととなったため、鉄道車両事業の受注残高が減少しています。

③販売状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	27,779 (11,608)	54.5	17,897 (3,656)	39.6
輸送用機器・鉄構	9,737 (378)	19.1	11,982 (-)	26.5
建設機械	10,772 (1,290)	21.2	12,057 (2,123)	26.7
エンジニアリング	2,290 (0)	4.5	3,138 (0)	7.0
その他	350 (-)	0.7	107 (-)	0.2
合計 (うち海外向け売上分)	50,930 (13,278)	100.0 (26.1)	45,183 (5,779)	100.0 (12.8)

(訂正前)



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 垣屋 誠

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	45,183	11.3	2,509		2,604		8,733	
29年3月期第2四半期	50,930	4.5	4,403		4,022		4,169	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9,266百万円 (%) 29年3月期第2四半期 4,976百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	60.50	
29年3月期第2四半期	28.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	130,157	37,106	28.4
29年3月期	129,193	28,108	21.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 37,012百万円 29年3月期 28,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	8.0	3,300		2,900		900		6.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	146,750,129 株	29年3月期	146,750,129 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,404,561 株	29年3月期	2,402,654 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	144,346,476 株	29年3月期2Q	144,352,939 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成 30 年 3 月期の個別業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△3.9	△3,100	—	700	—	4.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	<u>10</u>
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	<u>10</u>
4. 補足情報	<u>11</u>
(1) 生産、受注及び販売の状況	<u>11</u>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果や海外景気の緩やかな回復を背景に、生産、輸出、雇用などにおいて改善の動きが続いています。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比11.3%減少の451億83百万円となりました。利益面につきましては、建設機械事業の利益が増加したことや鉄道車両事業の損失が減少したことなどにより、営業利益は25億9百万円（前年同四半期は営業損失44億3百万円）、経常利益は26億4百万円（前年同四半期は経常損失40億22百万円）となりました。さらに、非事業用資産の譲渡による特別利益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億33百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失41億69百万円）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車などの売上がありました。海外向け車両としましては、米国向け2階建て客車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、178億97百万円となり、公営・民営鉄道向け車両が減少したことなどにより、前年同四半期比35.6%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリヤなど大型陸上車両やコンテナ貨車、LPG民生用バルクローリが増加したことなどから、売上高は64億80百万円と前年同四半期比8.7%増加となりました。

鉄構におきましては、東海環状自動車道長深4橋梁、北関東自動車道太田パーキングエリアランプ橋、富士川第一跨線橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありました。その結果、売上高は55億1百万円と前年同四半期比45.6%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は119億82百万円と前年同四半期比23.0%増加となりました。

③建設機械事業

建設機械は、国内向けは東日本大震災復興工事の本格化、東京オリンピック関連工事の需要などにより、全回転チュービング装置や小型杭打機などが増加しました。海外向けは大型杭打機などにおいて、売上が増加しました。

発電機は、可搬式発電機や非常用発電機が増加したことなどにより、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は120億57百万円と前年同四半期比11.9%増加となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、営農プラントの売上が増加したことなどから、31億38百万円と前年同四半期比37.0%増加となりました。

⑤その他

不動産賃貸などの売上がありました。なお、当社は第1四半期連結会計期間に非事業用資産を譲渡したことから、不動産賃貸に関する売上は今後減少します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前期末に比べ1.4%増加し761億15百万円となりました。これは、主に親会社（東海旅客鉄道(株)グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期貸付金が増加したことによるものです。固定資産は前期末に比べ0.2%減少し540億42百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却が進捗したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ0.7%増加し1,301億57百万円となりました。

②負債

流動負債は前期末に比べ13.7%減少し607億33百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。固定負債は前期末に比べ5.3%増加し323億18百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ7.9%減少し930億51百万円となりました。

③純資産

前期末に比べ32.0%増加し371億6百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益のため利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想につきましては、前回発表（平成29年7月25日付）の通期の予想値を以下のとおり修正することといたしました。

業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成30年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、連結・個別ともに国内各事業が堅調に推移していることから、売上高の見直しを行っております。利益につきましては、海外事業における業績低迷リスクを引き続き織込むことから、前回予想値を据え置いております。

なお、現在協議中の米国向け大型鉄道車両案件につきましては、協議の内容次第では、業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、現時点において影響額を見込むことは困難なため、現時点の業績予想においては、同案件の影響は見込んでおりません。

[平成30年3月期 通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）連結業績予想]

(単位：百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想	89,000	△3,300	△2,900	900
今回発表予想	93,000	<u>△3,300</u>	<u>△2,900</u>	<u>900</u>
増減額	4,000	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
増減率 (%)	4.5	—	—	<u>0.0</u>
ご参考 前期実績（平成29年3月期）	101,093	△5,104	△5,149	△5,124

(参考)

[平成30年3月期 通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）個別業績予想]

(単位：百万円 %)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想	83,000	△3,100	700
今回発表予想	87,000	<u>△3,100</u>	<u>700</u>
増減額	4,000	<u>0</u>	<u>0</u>
増減率 (%)	4.8	—	<u>0.0</u>
ご参考 前期実績（平成29年3月期）	90,485	△5,230	△5,083

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,913	10,209
受取手形及び売掛金	31,290	22,371
商品及び製品	1,805	1,932
半製品	1,188	1,163
仕掛品	25,099	25,672
原材料及び貯蔵品	2,002	1,577
その他	1,758	13,191
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	75,054	76,115
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,064	14,990
その他(純額)	14,924	14,064
有形固定資産合計	29,989	29,055
無形固定資産		
	782	700
投資その他の資産		
投資有価証券	18,407	19,174
退職給付に係る資産	4,082	4,212
その他	904	925
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	23,367	24,285
固定資産合計	54,139	54,042
資産合計	129,193	130,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,924	9,980
電子記録債務	10,215	12,033
短期借入金	1,595	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	371
未払法人税等	565	1,994
前受金	10,190	9,883
賞与引当金	1,602	1,523
工事損失引当金	430	132
受注損失引当金	16,605	14,011
その他	13,250	10,803
流動負債合計	70,379	60,733
固定負債		
長期借入金	19,173	20,698
引当金	553	547
退職給付に係る負債	258	261
その他	10,720	10,811
固定負債合計	30,705	32,318
負債合計	101,085	93,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	△3,158	<u>5,345</u>
自己株式	△514	△515
株主資本合計	20,183	<u>28,686</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,905	7,608
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	△2,068	<u>△2,123</u>
退職給付に係る調整累計額	2,993	2,842
その他の包括利益累計額合計	7,834	<u>8,325</u>
非支配株主持分	90	93
純資産合計	28,108	<u>37,106</u>
負債純資産合計	129,193	<u>130,157</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	50,930	45,183
売上原価	51,797	39,233
売上総利益又は売上総損失(△)	△866	5,949
販売費及び一般管理費	3,536	3,440
営業利益又は営業損失(△)	△4,403	2,509
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	138	153
持分法による投資利益	196	66
為替差益	136	—
その他	41	49
営業外収益合計	518	284
営業外費用		
支払利息	87	75
為替差損	—	15
その他	50	98
営業外費用合計	138	189
経常利益又は経常損失(△)	△4,022	2,604
特別利益		
固定資産売却益	1	9,099
投資有価証券売却益	23	53
特別利益合計	24	9,153
特別損失		
固定資産除売却損	22	24
借入金繰上返済費用	—	1,076
投資有価証券評価損	8	0
その他	2	34
特別損失合計	33	1,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,030	10,622
法人税等	132	1,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,163	8,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,169	8,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<u>四半期純利益又は四半期純損失(△)</u>	<u>△4,163</u>	<u>8,739</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782	683
繰延ヘッジ損益	△12	0
為替換算調整勘定	143	<u>△37</u>
退職給付に係る調整額	△76	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	30
その他の包括利益合計	△812	<u>526</u>
<u>四半期包括利益</u>	<u>△4,976</u>	<u>9,266</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,981	<u>9,260</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(受注損失引当金)

当社グループが受注している米国向け大型鉄道車両案件については、37,220百万円の受注額に対し、当第2四半期連結会計期間末において22,091百万円の損失発生が合理的に見積もられるため、このうち12,392百万円を当該案件に係るたな卸資産と相殺し、9,698百万円を受注損失引当金に計上しております。

なお、当該案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。

このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後損失額が変動する可能性があります。

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、平成29年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道(株)）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地11,975百万円およびその他の有形固定資産4,002百万円（いずれも平成29年9月末日の帳簿価額）については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しており、平成29年9月末日の残高は21,069百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	27,779	9,737	10,772	2,290	350	50,930	—	50,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	123	1	—	96	282	△282	—
計	27,840	9,861	10,773	2,290	446	51,212	△282	50,930
セグメント利益又は損失(△)	△6,657	662	2,000	15	160	△3,818	△584	△4,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△577百万円、棚卸資産の調整額△12百万円およびセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	17,897	11,982	12,057	3,138	107	45,183	—	45,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	165	3	—	93	475	△475	—
計	18,110	12,148	12,060	3,138	201	45,659	△475	45,183
セグメント利益又は損失(△)	△397	1,140	2,562	△207	△5	3,092	△582	2,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△573百万円、棚卸資産の調整額△15百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、従来「その他」の区分に含まれていた「エンジニアリング事業」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、今後売上を予定しているインドネシア向け大型鉄道車両案件についての損失や米国向け鉄道車両案件に付随するオプション権の解消対価として納入する車両に関しての損失などを引当計上したほか、別の米国向け大型鉄道車両案件については車両構造の基本となる構体構造からの設計見直しに対応する中で製造コストがさらに増加する見通しとなりました。このため、これについて合理的に見積もられる損失額を追加で引当計上したことなどにより前連結会計年度は5億1千万円の営業損失となり、3期連続の営業損失を計上することとなりました。

なお、米国向け大型鉄道車両案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

以上を踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりますが、このような状況に対して、現在の状況の主たる要因たる北米事業については、大きな損失が発生している米国向け大型鉄道車両案件に関して、今後案件を適切に遂行していくための方向性について引き続き客先と協議を行ってまいります。また、インドネシア向け大型鉄道車両案件については、売上原価を低減する取り組みを推進し、これ以上損失が拡大しないよう取り組んでまいります。一方、主力の国内事業については、安定的に利益を計上しており、鉄道車両や橋梁は高水準の受注残がある中で、引き続き受注獲得に努めていくとともに、好調な建設機械事業においては他事業の生産設備の活用などにより最大限の売上の確保を図ってまいります。同時に、原価低減および経費の削減を一層推し進め、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道(株)）グループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金を充当するほか、親会社との連携強化により当座必要となる資金をCMSから機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

以上のとおり、重要事象等を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	17,184	41.1	18,400	41.2
輸送用機器・鉄構	11,041	26.4	11,571	25.9
建設機械	10,320	24.7	11,126	24.9
エンジニアリング	3,166	7.6	3,533	7.9
その他	84	0.2	5	0.1
合計	41,796	100.0	44,638	100.0

②受注状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	68,868	73.1	7,751	21.5
	輸送用機器・鉄構	10,029	10.7	11,922	33.0
	建設機械	12,101	12.8	12,468	34.5
	エンジニアリング	2,871	3.0	3,900	10.8
	その他	344	0.4	65	0.2
	合計	94,214	100.0	36,108	100.0
受注残高	鉄道車両	136,900	81.8	<u>115,354</u>	<u>78.1</u>
	輸送用機器・鉄構	21,867	13.1	25,900	<u>17.5</u>
	建設機械	4,453	2.6	2,985	<u>2.0</u>
	エンジニアリング	4,098	2.5	3,549	<u>2.4</u>
	その他	108	0.0	12	0.0
	合計	167,429	100.0	<u>147,802</u>	100.0

③販売状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	27,779 (11,608)	54.5	17,897 (3,656)	39.6
輸送用機器・鉄構	9,737 (378)	19.1	11,982 (-)	26.5
建設機械	10,772 (1,290)	21.2	12,057 (2,123)	26.7
エンジニアリング	2,290 (0)	4.5	3,138 (0)	7.0
その他	350 (-)	0.7	107 (-)	0.2
合計 (うち海外向け売上分)	50,930 (13,278)	100.0 (26.1)	45,183 (5,779)	100.0 (12.8)